

小規模校において主幹教諭を配置した場合の組織運営体制の在り方等の調査研究

1. 事業の実施報告

(1) 調査研究のねらい

ア 識者を加えた学校マネジメント支援ワーキングチームを設置し、抽出方式による実態調査(アンケート)を実施することにより、①学校規模別による教員の勤務負担の比較 ②同等規模校での主幹教諭配置の有無による教員の勤務負担の比較等を分析・検証する。

イ 小規模校から調査研究校(モデル校)を指定し、主幹教諭配置を想定した校務分掌による校務の効率化等への取組を通じて、同等規模校との比較・検証を行う。

(2) 事業の実施状況

ア 主幹教諭導入効果の検証方法の検討

学識経験者から、学校現場の実状に通じ、県内における学校運営組織体制の研究の第一人者を選任し、調査研究の推進が効果的に図られるようにした。また、主幹教諭配置校の校長、主幹教諭、及び市教委学校教育課長を選任し、本事業の成果が幅広く学校運営の場で生かされるよう配慮した。

イ 調査研究校の設置

これまでの導入効果の検証及び本県ではその割合が特に多い小規模校において主幹教諭を配置した場合の組織運営体制の在り方等の検討を行うこととした。

ウ 主幹教諭配置計画の検討

主幹教諭の配置効果の検証及び今後の取組方策の調査を行い、効率的な学校運営・教員の勤務負担軽減を図ることとした。

2. 調査研究の成果(実施による効果)

アンケート結果によると、主幹教諭制度については、配置校の約80%の教員から効果を感じているとの回答があった。具体的には、「生徒指導上の問題の即時対応」「校務間の補完・連絡調整」「不登校傾向の児童生徒への対応の充実」等があげられ、当初から期待された「管理職との連絡調整」「一般教員への指導」といった効果以外にも、生徒指導上の課題に組織的に対応できるようになった、といった効果が生じていることが分かった。

一方、小規模校では、組織として機能するよりも、個人の力量に頼った学校運営がなされている等の特徴が見られ、様々な人材が揃う大規模校よりも、少人数であるがゆえに一人が多くの校務を担っている小規模校のほうが、組織的な学校運営への転換をより必要としていることがわかった。

これらのことから、主幹教諭制度は、学校の規模を問わずその必要性が認められること、また学校組織運営体制の改善・充実という喫緊の課題に対して相当の効果が期待できること等を考慮すれば、全県的な配置拡大を視野に入れ、1校あたり1人の主幹教諭配置を原則とすることが望ましい。

なお、大規模校や特別な事情を抱える学校等については、実情に応じて2名程度の配置を可能にするなど柔軟な対応が必要であることがわかった。

3. 今後の取組予定

組織的な諸課題を解決するためには、形骸化した校務分掌の改善と学校組織運営体制を強化するとともに、それに携わる人材育成が不可欠であり、次の3点について取り組む予定である。

- ① 各小中学校に1名程度の主幹教諭の配置
- ② 主幹教諭の円滑な職務遂行のための加配教員の配置
- ③ 管理職に対する学校組織マネジメントや実践的な研修の充実